

第 85 期

中間事業報告書

平成 18 年 度

平成 18 年 4 月 1 日 ▶ 平成 18 年 9 月 30 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第85期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、原油価格上昇等のマイナス要因や金利上昇などの懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や個人消費が堅調な伸びをみせ、景気は引き続き緩やかな回復基調の中で推移してまいりました。

こうした経済環境の中、当物流業界におきましては依然、原油価格の高騰による物流コストの上昇や顧客側からの価格低減要請など厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「経営資源の効率的運用」「経営の選択と集中」の実践および収益力の強化を推進すべく、各事業における収益構造の見直しや原価コストの徹底削減並びに有利子負債の圧縮や資産効率の向上を図ってまいりました。

これらにより、物流事業のうち、倉庫部門につきましては、お台場地区において顧客側の物流再編に伴う作業の縮小や委託作業料金の改訂などにより、売上高は1,510百万円（前年同期比4.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、千葉地区における製鉄所内の場内作業および横浜地区における建設機械など輸出の取扱が増加したことにより、売上高は3,256百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

運輸部門につきましては、横浜地区において鋼材輸送の取扱が減少し減収となりましたが船橋地区におけるパーツセンターなど新規に開設した部分を含む建設機械の輸送業務の受注増や市原地区における化学品輸送の取扱が増加し売上高は5,896百万円（前年同期比5.4%増）となりました。3PL部門につきましては、売上高は前年並の887百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

物流事業全体の売上高は11,551百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、営業利益はお台場地区の作業の縮小および作業料金の改訂などにより1,084百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

不動産事業につきましては、船橋地区における賃貸料の改訂などにより売上高は2,378百万円（前年同期比3.2%減）

となり、営業利益も前年同地区の資産売却に伴って賃借料が新たに増加するなど824百万円（前年同期比23.3%減）となり減収減益となりました。

印刷事業につきましては、アサガミプレスいばらきが当期は期初からの計上となったことから売上高は4,475百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は482百万円（前年同期比39.4%増）の増収増益となりました。

その他事業につきましては、大型の自動倉庫設置工事の受注増、また遮音材など建築資材販売の受注が大幅に伸びたことにより、売上高は1,946百万円（前年同期比73.9%増）となり、営業利益も63百万円（前年同期比123.3%増）の増収増益となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は19,608百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,489百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

経常利益につきましては、借入金返済などにより営業外費用が減少し1,175百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

また、特別損益として子会社の資産の一部を除却したことによる損失の計上があり中間純利益は509百万円となりました。

以上のとおりでございますが、当中間期の配当につきましては見送らせていただきましたので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 木村 健一

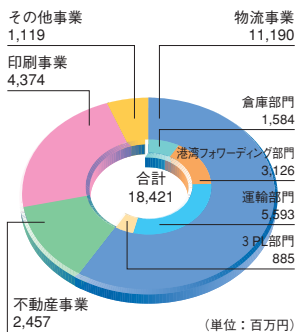
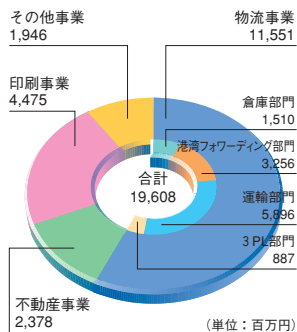


営業の概況

部門別売上高 (連結)

(単位：百万円)

区 分	当中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	前中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前期比較
物流事業	11,551	11,190	360
倉庫部門	1,510	1,584	△74
港湾フォワーディング部門	3,256	3,126	130
運輸部門	5,896	5,593	302
3 P L 部門	887	885	1
不動産事業	2,378	2,457	△79
印刷事業	4,475	4,374	101
その他事業	1,946	1,119	827
セグメント間取引消去	△743	△720	△23
合 計	19,608	18,421	1,186



(注) 上記グラフはセグメント間取引分を含んでおりません。

物流事業

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入在庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

3 PL部門（サードパーティー・ロジスティクス）

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

不動産事業

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

印刷事業

当事業は主に、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

その他事業

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売および立体駐車場据付工事等を行っております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,288	流 動 負 債	18,317
現金及び預金	3,482	支払手形及び営業未払金	5,651
受取手形及び営業未収金	6,446	短 期 借 入 金	8,813
た な 卸 資 産	338	1年以内償還予定社債	814
繰延税金資産	226	未 払 法 人 税 等	550
そ の 他	845	従業員賞与引当金	393
貸倒引当金	△50	そ の 他	2,093
固 定 資 産	47,612	固 定 負 債	30,884
有形固定資産	39,019	社 債	3,333
建物及び構築物	16,643	長 期 借 入 金	20,159
機械装置及び運搬具	1,683	再評価繰延税金負債	3,174
土 地	19,834	繰延税金負債	967
そ の 他	857	退職給付引当金	879
無形固定資産	1,252	長 期 預 り 金	2,212
借 地 権	1,147	そ の 他	158
そ の 他	104	負 債 合 計	49,202
投資その他の資産	7,341	純 資 産 の 部	
投資有価証券	4,490	株 主 資 本	3,457
長期貸付金	1,453	資 本 金	2,189
繰延税金資産	152	資 本 剰 余 金	32
そ の 他	1,259	利 益 剰 余 金	1,240
貸倒引当金	△15	自 己 株 式	△5
繰 延 資 産	102	評価・換算差額等	6,297
開 業 費	102	その他有価証券評価差額金	1,670
		土地再評価差額金	4,627
		少数株主持分	47
		純 資 産 合 計	9,802
資 産 合 計	59,004	負 債 純 資 産 合 計	59,004

中間連結損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)(単位:百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		19,608
売 上 原 価		16,679
売上総利益		2,928
一般管理費		1,439
営業利益		1,489
営業外収益		93
受取利息及び受取配当金	52	
そ の 他	40	
営業外費用		406
支払利息	351	
社債利息	6	
開業費償却	14	
そ の 他	34	
経常利益		1,175
特別利益		16
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	15	
特別損失		171
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	157	
役員退職慰労金	3	
投資有価証券評価損	5	
貸 倒 損 失	1	
税金等調整前 中間純利益		1,020
法人税、住民税 及び事業税	537	
法人税等調整額	△37	500
少数株主利益		10
中間純利益		509

中間連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	2,189	32	816	△5	3,032
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
中間純利益			509		509
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額（純額）					—
当中間期中の 変動額合計	—	—	424	△0	424
平成18年 9月30日 残高	2,189	32	1,240	△5	3,457

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	2,601	4,627	7,228	37	10,298
当中間期中の変動額					
剰余金の配当					△84
中間純利益					509
自己株式の取得					△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額（純額）	△931		△931	10	△920
当中間期中の 変動額合計	△931	—	△931	10	△496
平成18年 9月30日 残高	1,670	4,627	6,297	47	9,802

個別財務諸表

中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,788	流動負債	15,409
現金預金	2,415	支払手形	2,120
受取手形	1,255	営業未払金	2,954
営業未収金	4,057	短期借入金	7,769
商 品	87	1年以内償還予定社債	814
未成工事支出金	200	未 払 金	75
貯 蔵 品	6	未払法人税等	415
前払費用	426	未払事業所税	3
立 替 金	154	未 払 費 用	208
短期貸付金	79	前 受 金	272
未 収 入 金	15	未成工事受入金	133
繰延税金資産	137	預 り 金	177
そ の 他	0	従業員賞与引当金	223
貸倒引当金	△47	設備支払手形	195
固定資産	44,976	そ の 他	45
有形固定資産	37,191	固定負債	29,181
建 物	15,734	社 債	3,333
構 築 物	748	長期借入金	18,689
機械及び装置	265	再評価繰延税金負債	3,174
車両及び運搬具	488	繰延税金負債	926
工具・器具・備品	726	退職給付引当金	494
土 地	19,170	長期預り金	2,408
建設仮勘定	57	そ の 他	154
無形固定資産	1,231	負債合計	44,591
借 地 権	1,147	純 資 産 の 部	
そ の 他	84	株 主 資 本	2,880
投資その他の資産	6,552	資 本 金	2,189
投資有価証券	4,309	資本剰余金	32
関係会社株式	194	資本準備金	32
出 資 金	34	利益剰余金	664
長期貸付金	848	利益準備金	21
不動産賃借保証金	904	その他利益剰余金	643
長期前払費用	9	繰越利益剰余金	643
そ の 他	262	自 己 株 式	△5
貸倒引当金	△10	評価・換算差額等	6,292
資産合計	53,764	その他有価証券評価差額金	1,665
		土地評価差額金	4,627
		純資産合計	9,173
		負債純資産合計	53,764

中間損益計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		15,217
売 上 原 価		13,266
売上総利益		1,951
一般管理費		970
営業利益		980
営業外収益		95
受取利息	8	
受取配当金	32	
そ の 他	54	
営業外費用		354
支払利息	314	
社債利息	6	
そ の 他	33	
経常利益		721
特別利益		16
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	0	
貸倒引当金戻入益	15	
特別損失		29
固定資産売却損	3	
固定資産除却損	15	
役員退職慰労金	3	
投資有価証券評価損	5	
貸 倒 損 失	1	
税引前中間純利益		708
法人税、住民税 及 び 事 業 税	404	
法人税等調整額	△19	384
中 間 純 利 益		323

中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本計 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残 高	2,189	32	12	412	△5	2,642
当中間期中の変動額						
剰余金の配当			8	△93		△84
中間純利益				323		323
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)						—
当中間期中の 変 動 額 合 計	—	—	8	230	△0	238
平成18年 9月30日 現 在	2,189	32	21	643	△5	2,880

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日 残 高	2,594	4,627	7,221	9,864
当中間期中の変動額				
剰余金の配当				△84
中間純利益				323
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額(純額)	△929		△929	△929
当中間期中の 変 動 額 合 計	△929	—	△929	△691
平成18年 9月30日 現 在	1,665	4,627	6,292	9,173

企業集団の主要な事業内容

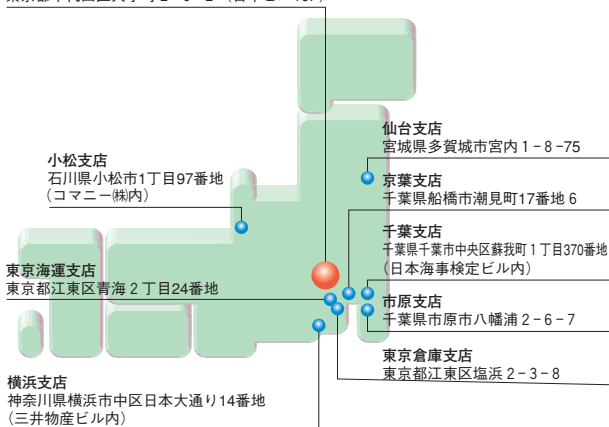
当社グループは、当社、親会社、子会社7社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他事業の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区大手町2-6-2 (日本ビル10F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我町1丁目370番地 (日本海事検定ビル内)
(株)エイ・ディー・エス	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都中央区新川1-1-3
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市中区金沢区鳥浜町7番地2
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9

取締役および監査役

代表取締役会長 兼最高経営責任者	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼最高執行責任者	木	村	健	一
専務取締役 兼専務執行役員	岩	城	静	二
常務取締役 兼常務執行役員	岡	部	敏	夫
取締役	今	村	一	輔
取締役	藤	井		健
取締役	泉	山		元
取締役 兼常務執行役員	上	野	善	信
取締役 兼執行役員	菊	井	廣	治
取締役 兼執行役員	関	根	民	雄
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	江	本	寛	治
常勤監査役	吉	川	弘	平
常勤監査役	市	川	雅	展

執行役員

常務執行役員	野	口	俊	夫
執行役員	落	合	永	一
執行役員	川	上	龍	一
執行役員	増	田	幸	夫
執行役員	加	賀	屋	徹
執行役員	佐	野	義	久
執行役員	市	川	利	雄

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
期末配当金 基準日	3月31日
中間配当金 基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

アサガミ株式会社

東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

電 話 03-4288-3000 (代表)

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>